

あすなろ

連絡先：電機労働者懇談会気付 沖電気の職場を明るくする会
東京都品川区二葉 2-20-8 染野ビル2F 電話 03 (6421) 5323



ホームページ

沖電気の職場を明るくする会

検索

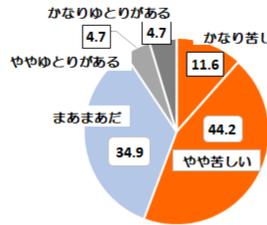


25年春闘「生活改善要求アンケート」
にご協力をお願いします。
職場の実態と皆さんの要求をつかんで、労働条件の改善に役立てていきたいと思ひます。沖電気の職場を明るくする会ホームページからでもアンケートができます。
QRコードからでもできます

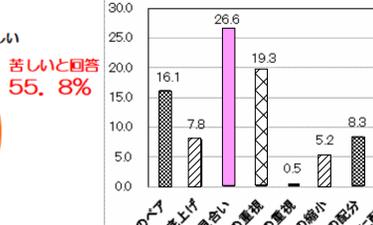


電機「生活改善アンケート」結果

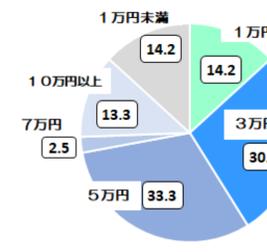
生活実感はどうか？



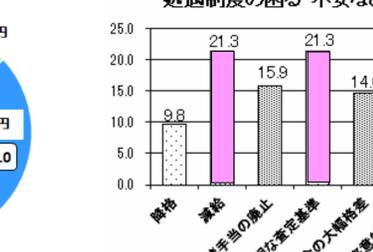
賃上交渉で重視する項目は



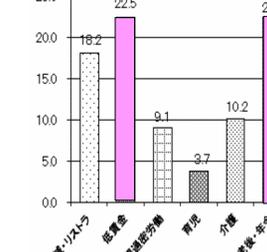
現在の必要な額



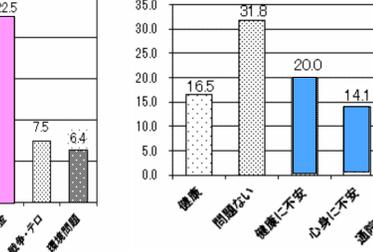
処遇制度の困る・不安なこと



困っている・不安なこと



健康状態はどうか？



物価が上がって過ぎ！
賃金が上がっても苦しいのは何故？（再雇用60歳以上）

Teamsの利用について、このコミュニケーションツールに制約をかけるようなルールは是正を求めます。このルールによりメンバーのコミュニケーションが阻害され生産性を著しく下げていると思ひます。(OKI: 非正規)

非正規に責任を押し付ける部署パワハラを上司が注意しない会社を辞めざるをえない体質。電機会社のイメージはブラック企業だよと言われる (NEC・非正規50歳代)

東芝グループから離れるのがつらい。できれば定年まで残りたい。(40歳代正社員)

希望ある年に
昨年は衆議院選挙で、裏金問題や上がり続ける物価への政府の不十分な対策などで、与党が過半数割れをしました。金で政治がゆがめられたことに対する怒りの表れでもありました。

昨年では、大企業で1万円を超える回答がされました。最低賃金は、前年の10月から51円引き上げられ、平均10

55円となりまし。最低賃金は、「時給1500円」の流れが全国的な運動のなかで、作り出されています。20年度71%から23年度61%と年々悪化をしています。比例するよう、自己都合退職者も増え、沖単体で20年度の1・1%から23年度は2・2%と倍加しています。グループ全体としても同様な傾向にありま。

賃金・待遇格差は人権問題
賃金制度の改定が検討されています。評価で賃上げ分がマイナスとなる制度を是正すべきではないでしょうか。評価により、賃金を下げること



謹賀新年
2025年
今年もよろしくお祈いします

また、非正規で働く人に、労使合意の年齢別最低賃金（セーフティネット）を適用し格差の是正することも重要で、同一労働・同一賃金」の趣旨を踏まえて、退

OKIグループは2020年10月に、「OKIグループ人権方針」を制定しました。「人権とは」人間が人間らしく尊厳をもって幸せに生きる権利、すべての人が生まれながらに持つ権利です。（法務省人権擁護局よ

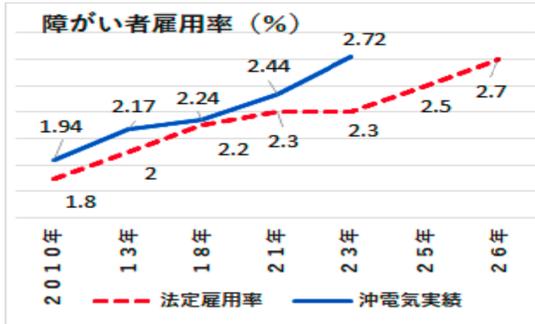
日本国憲法は、戦前の自治体が侵略戦争遂行の一翼を担った反省から、独立した「地方自治」の章（第8章）を設け住民の政治参加の権利を保障して、国と地方は対等平等を位置づけている。昨年5月、政府は「国民の安全に重大な影響を及ぼす事態」と判断した場合は、国が自治体に対して「指示権」を出せるように、「地方自治法」を変更。時の政権が「必要と認めた」ら国の指示で国民を恣意的・強権的に従わせる体制ができ、憲法を骨抜きにして戦争体制に自治体・住民を組み込む危険が生じる事になった。自衛隊が小・中・高校の「防災訓練」を利用して「自衛隊の魅力」を発信し、入隊意欲の高い人材獲得取り組む」と学校行事などでの誘惑チラシの配布等を活発化。防災教育の目的を逸脱した自衛隊の行為に批判が高まっている。インターネットを使った選挙運動が解禁され、投票の参考にするツールとして重要視されている。「生成AI」等も、日本では規制する法律がないが、偽の動画や画像が問題になるケースが増加、規制強化を求める声は増大。オーストラリアは、国家で初「16歳未満のSNSの禁止法」を発足。暴力や自殺、違法薬物使用を誘発しかねない投稿から子どもが触れないようにするのが狙い。日本は企業優先の政権が少数になり、庶民本位に転換させる好機を迎えている。(K・M)

戦争・デジタル対応
国の在り方に注視
(憲法で国民を守る)

親会社の実用雇用率に算入できる、障がい者の雇用に配慮した特例子会社（OKIワークウエル OWW）設立が寄与して法定雇用率を確保 雇用率はグループ企業適用7社の集計値。OKIワークウエル 設立2004年 資本金1000万円。OKIプロサーブの子会社。13年からOKIの連結子会社。社員数92人（健常者11人含む）在宅勤務者69人。（24年4月1日 現在）

「沖電気を考える」第199回 障がい者雇用 特例子会社の設立で法定雇用率（民間）達成

22年8月社員がポッチャの世界大会で優勝



2013年と24年を比較

「はて？」働く処遇の改善は・・・ OKI 常時リストラで経営は改善へ

年・3月期	24年÷13年	2013年	2024年	26年計画
①売上高・億円	0.9	4,558	4,219	4,500
②売上総利益・億円	0.9	1,184	1,054	(粗利)
売上高比率 %	1.0	26	25	
③海外売上高・億円	0.5	1,265	498	
海外売上高比率 %	0.4	27.8	11.8	
④営業利益・億円	1.4	135	187	180
営業利益率 %	1.5	3	4.4	4%
⑤純利益・億円	1.9	136	256	100
⑥フリー・キャッシュフロー		-208	104	
⑦研究・設備等投資・億円	1.1	367	417	
⑧株価・高値 円	0.9	1,400	1,205	
⑨配当金総額・億円	2.0	13	26	
配当性向 %	1.1	9.6	10.1	30%以上
⑩総資産・億円	1.2	3,493	4,234	
⑪自己資本・億円	2.5	561	1,412	
自己資本比率 %	2.1	16.1	33.3	30%
⑫ROE 自己資本利益率%	0.9	24.2	21.4	8%
⑬D/Eレシオ 倍	0.4	2.1	0.8	
⑭内部留保金・一人当たり (万円)	4.6	198	906	
⑮従業員数	0.8	17,459	14,439	
⑯非正規従業員数	0.7	4,107	2,878	
⑰連結子会社数	0.7	86	57	
⑱単体平均年収・万円	1.1	704	752	
⑲最低賃金・18歳 円	1.2	155,000	184,500	
⑳社内取締役平均年収・万円	2.2	2,314	5,080	
㉑労組員数	1.0	7,775	7,493	
㉒海外従業員数	0.5	6,106	2,800	

フリー・キャッシュフロー 国内、海外の売上高、従業員数は減少 営業で得たキャッシュと投資キャッシュの合計 営業利益、純利益は改善 配当性向 = 配当÷当期純利益 自己資本等の改善 ROE = 当期純利益÷自己資本 内部留保金増加 D/Eレシオ = 有利子負債÷自己資本 子会社の統廃合が進む 内部留保金 = 資本や利益の剰余金、物価高騰に追いつかない賃金 賃倒引当金などの合計 労働組合組織 停滞

チョット気になる話題

世界59カ国での順位 「外国人が住みたい・働きたい国ランキング」日本は59カ国中54位でワースト6位 2021年版 コミュニティ形成支援サイト「インタネーションズ」調査。日本の特徴：仕事環境は世界50位。給料安く家計状況が厳しいが54位。他にイギリスの金融機関「HSBC」駐在員生活レポートでは33カ国中32位の評価 観光ならいいが住むには？

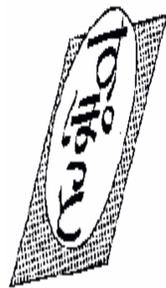
ワースト	国名
1	クエート
2	イタリア
3	南アフリカ
4	ロシア
5	エジプト
6	日本
7	キプロス
8	トルコ
9	インド
10	マルタ

姿を変えていく

本庄地区 【埼玉・本庄】

本庄工場は1期工場から5期工場までありますが、3・4期工場の解体準備が始まりました。2022年にH棟が最新設備を集結したフラッグシップ（最も重要な）工場として完成し、3・4期工場にあつた生産設備や製品も働いている人々もそちらへと移動しました。3期工場は1965年に操業開始。当時は従業員2500人が働いていました。4期工場は経年劣化によるダクトからの粉じん、台風や豪雨時には浸水被害を受けその都度対策は取られてきましたが、対応する人たちは大変だったと思います。3・4期工場の解体にすでに退職している方々は「沖電気繁栄の一時代を一緒に支えたんだよなあ」と感慨深そうに話していました。

で縁故がない限り50歳を過ぎれば書類だけで原則不採用となるというなど定年後再雇用の話がありました。現在の物価高騰化や年金支給年齢引き上げの流れからしても、定年後も働くことがほぼ必然的となり、また社外で雇口を探すのは厳しい状況です。そのような事情も踏まえて、系列会社も含め全社的に再雇用の受け入れ拡大の推進をお願いしたいところです。



再雇用で給料が下がるのは納得できない

【群馬・富岡地区】

60歳定年退職後、再雇用で65歳まで働く方が多くなりました。年金の支給も原則65歳からになり、働かざるを得ない状況でもありません。しかし、労組員の再雇用での最低保障賃金が18万5000円と大幅ダウンとなり、退職金を取り崩しての生活が待ち受けています。

金ダウンが放置されている状況に、不満の声が集中しています。定年退職年齢を引き上げる企業も出てきていますが、賃金が下がることなく再雇用で働けるようにすることが労使に求められているのではないのでしょうか。

【電機情報ユニオン】 昨年の11月に「早期・希望退職」募集1万人が目前、前年度の3倍と東京商工リサーチが発表しました。電機産業21社と最多となっています。多くの企業が「黒字リストラ」を行っています。労働者が団結し、声を上げる事が跳ね返す力となります。違法な退職強要や人権侵害を止めさせ、雇用と人権が守られる1年にしていきたいと思ひます。今年もよろしく お願いします。

全社的な定年後再雇用の改善を願う 【埼玉・蕨】 先日かなり前に卒業した大学OB数名で集まる機会があり、そこ

定年退職前と同じ仕事をしています。大幅な賃

業種別（社数上位）

業種	社数	人数
電気機器	13社	3,320人
情報・通信業	8社	607人
繊維製品	4社	694人
医薬品	4社	700人
機械	4社	300人
卸売業	3社	71人
サービス業	3社	27人